

貸 借 対 照 表
(2025年3月31日現在)

株式会社共同土木

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,745,149,503	流動負債	591,609,772
現金及び預金	999,627,042	買掛金	314,096,932
電子記録債権	4,560,000	未払金	88,278,058
売掛金	682,022,435	未払費用	28,473,798
貯蔵品	35,926,435	未払法人税等	43,294,600
仮払金	55,627	未払消費税等	34,824,700
未収入金	3,400,514	契約負債	4,616,246
立替金	9,834,906	預り金	6,134,626
前払費用	9,722,544	仮受金	6,048,212
固定資産	4,710,226,393	賞与引当金	65,842,600
有形固定資産	4,570,206,806	固定負債	4,594,991,191
建物	1,013,758,286	長期借入金	4,400,000,000
建物附属設備	614,685,025	退職給付引当金	164,169,744
構築物	1,471,270,245	資産除去債務	30,821,447
機械装置	1,266,111,779	負債合計	5,186,600,963
車両運搬具	503,476,769	(純資産の部)	
工具器具備品	390,794,682	株主資本	520,811,228
減価償却累計額	△ 3,987,825,995	資本金	50,000,000
一括償却資産	2,317,342	利益剰余金	470,811,228
土地	3,295,303,003	利益準備金	8,500,000
建設仮勘定	315,670	その他利益剰余金	462,311,228
無形固定資産	4,410,730	特別償却準備金	1,733,407
ソフトウェア	507,048	固定資産圧縮積立金	41,403,905
電話加入権	3,903,682	別途積立金	790,000,000
投資その他の資産	135,608,857	繰越利益剰余金	△ 370,826,084
投資有価証券	34,705,752	(うち当期純利益)	(183,488,002)
関係会社株式	16,000,000	評価・換算差額等	747,963,705
出資金	310,001	その他有価証券評価差額金	11,058,365
長期貸付金	2,062,152	土地評価差額金	736,905,340
長期前払費用	5,248,141		
繰延税金資産	70,911,937		
ゴルフ会員権	3,650,000		
差入保証金	6,370,874		
貸倒引当金	△ 3,650,000		
資産合計	6,455,375,896	純資産合計	1,268,774,933
		負債・純資産合計	6,455,375,896

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	時価法
	(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	最終仕入法による原価法
-----	-------------

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づき計算しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は廃棄物処理事業を行っており、顧客との処理契約に基づいて廃棄物の処理を行う履行義務を負っております。当該処理契約は、廃棄物の処理を完了することで履行義務を充足する取引であり、廃棄物の処理完了時点において収益を認識しております。また、当社が代理人として廃棄物処理に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	50,000	—	—	50,000

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。